

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社レスターホールディングス

【英訳名】 Restar Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 朝香 友治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4618(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 二島 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川三丁目6番5号

【電話番号】 03(3458)4618(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 二島 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	296,260	367,930	399,590
経常利益 (百万円)	5,520	10,652	6,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,416	5,893	5,957
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,265	4,908	6,068
純資産額 (百万円)	80,861	84,217	81,657
総資産額 (百万円)	233,380	284,543	241,958
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	180.15	195.99	198.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	179.34	194.95	197.31
自己資本比率 (%)	32.9	28.0	32.1

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.56	41.94

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における、行動制限の緩和などにより社会経済活動の正常化が進みました。景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、不安定な海外情勢や資源高に伴う物価高騰は継続し、期初からの円安動向も足元では急激な円高に振れるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、事業間シナジーやパートナー企業との協業・共創により、要素技術となる映像解析技術をもとに、防犯・防災・BCPなど自治体が抱える社会課題に対するIoTを活用したソリューションの提供に取り組んでおります。また、情報・ネットワークを組み合わせた離島医療における遠隔診断の実証実験などを行っております。加えて、当社における優先課題（マテリアリティ）の1つである「環境にやさしい社会をつくる」を目的に、グリーンローンを活用した資金調達を通じて、再生可能エネルギーの敷設拡大などに取り組んでおります。

#### (連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	296,260	367,930	24.2%
営業利益	6,062	12,976	114.0%
経常利益	5,520	10,652	93.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,416	5,893	8.8%

#### ・業績ハイライト

当第3四半期連結累計期間の売上高は、引き続き半導体市況の需給状況の強弱があるなか、産業機器や車載機器向けなどの堅調な需要により、半導体及び電子部品事業や調達事業が好調に推移し増収となりました。営業利益は主に増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。経常利益は為替差損を1,366百万円計上いたしましたが増益となりました。前年同期には株式会社P A L T E K及びその関連会社を連結子会社化したことに伴う、負のれん発生益1,934百万円を特別利益に計上していた一過性要因が剥落したことや、当第3四半期連結累計期間において特別調査費用等423百万円、投資有価証券評価損319百万円などの特別損失831百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益についても増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は367,930百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益は12,976百万円(前年同期比114.0%増)、経常利益は10,652百万円(前年同期比93.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,893百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

#### 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	215,433	262,628	21.9%
デバイス	195,832	245,310	25.3%
EMS	19,601	17,318	11.7%
セグメント利益	6,232	11,912	91.1%

#### ・業績の概況

デバイス事業は一部商材の市況に減速はありましたが、産業機器・車載機器向けなどの販売が堅調に推移し、加えて新たな顧客展開と株式会社PALTEKの売上伸長による寄与もあり増収となりました。EMS事業は量産開始の車載用ディスプレイ向けビジネスの業績貢献があったものの、主力のスマートフォン向けビジネスの低迷により減収となりました。セグメント利益は、EMS事業の減益がありましたが、デバイス事業の増収並びに円安効果などにより増益となりました。

以上の結果、売上高は262,628百万円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益は11,912百万円(前年同期比91.1%増)となりました。

## 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	60,969	79,794	30.9%
セグメント利益	517	2,636	409.0%

## ・業績の概況

調達事業はパナソニックグループ向け、及びパナソニックグループ向け以外のそれぞれの新規取引の拡大により増収となりました。セグメント利益は、販売管理費の抑制に加え、円安効果による売上総利益の拡大により増益となりました。

以上の結果、売上高は79,794百万円(前年同期比30.9%増)、セグメント利益は2,636百万円(前年同期比409.0%増)となりました。

## 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル・通信等の基幹技術とN F C（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ並びにマイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売及びアプリケーション開発

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	13,089	14,361	9.7%
電子機器	11,344	11,414	0.6%
システム機器	1,744	2,946	69.0%
セグメント損失( )	42	297	-

## ・業績の概況

電子機器事業は半導体不足による調達難が続いているものの、オフィス移転に伴うシステム納入や医療向けの伸長もありやや増収となりました。システム機器事業はカードサービス株式会社を連結子会社化したことによる海外製決済端末の売上増加、並びにオフィス向け出入管理端末やマイナンバー個人認証関連製品の需要増加により増収となりました。セグメント損益は、増収となったものの円安影響に伴う仕入れコストの増加や、電子機器事業における追加工数による費用発生もあり減益となりました。

以上の結果、売上高は14,361百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント損失は297百万円となりました。

## 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2022年3月期 第3四半期(累計)	2023年3月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	6,768	11,146	64.7%
エネルギー	2,898	3,224	11.3%
新電力	2,923	7,012	139.9%
植物工場	947	909	4.0%
セグメント利益又は損失( )	265	345	-

## ・業績の概況

エネルギー事業は国内外の太陽光・風力発電所新設による発電量の増加などに伴い増収となりました。新電力事業は官需向けを中心とした電力需要の増加が継続し増収となりました。植物工場事業は新製品の出荷増がありました。販売先の見直しなどを進めておりやや減収となりました。セグメント損益は、エネルギー事業の収益は堅調に推移したものの、新電力事業では期初からの電力調達価格の高騰による損失、及び植物工場事業における電気代高騰の影響などによる損失もあり減益となりました。

以上の結果、売上高は11,146百万円(前年同期比64.7%増)、セグメント損失は345百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して42,585百万円増加し、284,543百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,372百万円、売掛金の増加4,837百万円、電子記録債権の増加4,153百万円、商品及び製品の増加24,994百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して40,024百万円増加し、200,326百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加5,031百万円、短期借入金の増加23,206百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して2,560百万円増加し、84,217百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5,893百万円、利益剰余金からの配当2,856百万円、資本剰余金の減少425百万円、為替換算調整勘定の減少1,719百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,072,643	30,072,643	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	30,072,643	30,072,643		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		30,072,643		4,383		1,383

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,035,700	300,357	同上
単元未満株式	普通株式 32,543		
発行済株式総数	30,072,643		
総株主の議決権		300,357	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,418株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己所有株式) 株式会社レスターホールディングス	東京都品川区東品川三丁目6番5号	4,443	-	4,443	0.01
計		4,443	-	4,443	0.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査等委員である取締役	三好 林太郎	2022年9月30日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名(役員のうち女性の比率25%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	33,438	30,066
受取手形	454	1,249
売掛金	79,318	84,156
電子記録債権	5,068	1,292
契約資産	392	812
商品及び製品	51,751	76,745
仕掛品	1,097	1,999
原材料及び貯蔵品	1,554	1,727
その他	13,362	21,156
貸倒引当金	913	311
<b>流動資産合計</b>	<b>185,525</b>	<b>226,070</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース資産	15,152	15,337
減価償却累計額	6,626	7,178
リース資産(純額)	8,525	8,158
その他	418,337	419,286
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,862</b>	<b>27,444</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,618	6,305
その他	4,743	4,636
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,362</b>	<b>10,941</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,566	5,577
繰延税金資産	1,454	1,519
固定化営業債権	10,675	12,233
長期前払費用	8,662	8,569
その他	4,635	4,069
貸倒引当金	11,786	11,882
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,207</b>	<b>20,086</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>56,432</b>	<b>58,473</b>
<b>資産合計</b>	<b>241,958</b>	<b>284,543</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	51,581	1 56,612
短期借入金	3 75,305	3 98,511
1年内返済予定の長期借入金	1,184	1,207
リース債務	1,233	1,318
未払法人税等	1,891	2,404
契約負債	133	173
賞与引当金	1,065	609
その他の引当金	206	2
その他	6,744	1 14,940
流動負債合計	139,346	175,781
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,805	11,848
リース債務	7,757	7,249
繰延税金負債	2,070	2,189
退職給付に係る負債	359	469
その他の引当金	90	90
その他	2,872	2,698
固定負債合計	20,954	24,544
<b>負債合計</b>	<b>160,301</b>	<b>200,326</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,651	36,225
利益剰余金	33,747	37,825
自己株式	8	8
株主資本合計	74,773	78,426
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	371	653
繰延ヘッジ損益	192	120
為替換算調整勘定	2,278	558
退職給付に係る調整累計額	30	0
その他の包括利益累計額合計	2,812	1,331
<b>新株予約権</b>	<b>65</b>	<b>110</b>
非支配株主持分	4,005	4,348
<b>純資産合計</b>	<b>81,657</b>	<b>84,217</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>241,958</b>	<b>284,543</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	296,260	367,930
売上原価	274,107	336,088
売上総利益	22,153	31,841
販売費及び一般管理費	16,090	18,865
営業利益	6,062	12,976
営業外収益		
受取利息	46	70
受取配当金	33	38
持分法による投資利益	132	89
匿名組合投資利益	145	114
その他	216	477
営業外収益合計	575	790
営業外費用		
支払利息	481	1,259
債権売却損	63	281
為替差損	383	1,366
その他	189	207
営業外費用合計	1,118	3,115
経常利益	5,520	10,652
特別利益		
保険解約返戻金	-	64
投資有価証券売却益	77	40
負ののれん発生益	1,934	-
受取保険金	1 161	-
特別利益合計	2,174	104
特別損失		
火災損失	1 172	-
特別調査費用等	-	2 423
投資有価証券評価損	-	319
減損損失	-	48
その他	29	38
特別損失合計	202	831
税金等調整前四半期純利益	7,493	9,925
法人税等	2,080	3,641
四半期純利益	5,412	6,284
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,416	5,893

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,412	6,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	281
繰延ヘッジ損益	78	83
為替換算調整勘定	12	1,609
退職給付に係る調整額	6	35
その他の包括利益合計	146	1,375
四半期包括利益	5,265	4,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,148	4,412
非支配株主に係る四半期包括利益	116	495

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

株式取得によるもの

Lavinics Co., Ltd.

(減少)

連結子会社を存続会社とする吸収合併によるもの

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

株式会社レスターキャストック

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、市況がさらに悪化した場合には、保有する不動産に係る棚卸資産評価損や減損損失の計上等により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	33百万円
電子記録債権	-	414
支払手形	-	16
流動負債のその他(電子記録債務)	-	119

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	443百万円
電子記録債権割引高	-	42

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	65,000百万円	65,000百万円
借入実行残高	50,104	60,688
差引額	14,895	4,311

- 4 国庫補助金により有形固定資産の「その他」の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
建物及び構築物	21百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	30	30
工具、器具及び備品	1	1
計	53	53

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 火災損失および受取保険金

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

2021年8月12日に連結子会社である株式会社パイテックファーム鹿角の工場において発生した火災事故による損失額を特別損失に計上し、受取保険金は特別利益に計上しております。なお、火災損失は復旧に係る費用及び棚卸資産の滅失損失を計上しております。

- 2 特別調査費用等

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社の海外子会社において判明したコンプライアンス違反の取引に関する特別調査委員会による調査費用等を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,690百万円	2,119百万円
のれん償却額	394	500
無形資産償却額	407	433

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	1,503	50.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,353	45.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,202	40.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	215,433	60,969	13,089	6,768	296,260	-	296,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,923	2,079	386	-	4,389	4,389	-
計	217,356	63,049	13,475	6,768	300,650	4,389	296,260
セグメント利益又は損失( )	6,232	517	42	265	6,973	910	6,062

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 910百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

半導体及び電子部品セグメントにおいて、株式会社PALTEKの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、1,934百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	262,628	79,794	14,361	11,146	367,930	-	367,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,681	2,460	267	-	7,408	7,408	-
計	267,309	82,254	14,628	11,146	375,339	7,408	367,930
セグメント利益又は損失( )	11,912	2,636	297	345	13,905	928	12,976

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 928百万円には、持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、Lavinics Co., Ltd.の株式を取得し連結子会社化したことにより、「半導体及び電子部品」セグメントにおいてのれんが241百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計	
デバイス	195,832	-	-	-	195,832	195,832
E M S	19,601	-	-	-	19,601	19,601
調達	-	60,969	-	-	60,969	60,969
電子機器	-	-	11,344	-	11,344	11,344
システム機器	-	-	1,744	-	1,744	1,744
エネルギー	-	-	-	2,898	2,898	2,898
新電力	-	-	-	2,923	2,923	2,923
植物工場	-	-	-	947	947	947
顧客との契約から生 じる収益	215,433	60,969	13,089	6,768	296,260	296,260
外部顧客への売上高	215,433	60,969	13,089	6,768	296,260	296,260

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計	
デバイス	245,310	-	-	-	245,310	245,310
E M S	17,318	-	-	-	17,318	17,318
調達	-	79,794	-	-	79,794	79,794
電子機器	-	-	11,414	-	11,414	11,414
システム機器	-	-	2,946	-	2,946	2,946
エネルギー	-	-	-	3,224	3,224	3,224
新電力	-	-	-	7,012	7,012	7,012
植物工場	-	-	-	909	909	909
顧客との契約から生 じる収益	262,628	79,794	14,361	11,146	367,930	367,930
外部顧客への売上高	262,628	79,794	14,361	11,146	367,930	367,930

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	180円15銭	195円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,416	5,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,416	5,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,068	30,068
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	179円34銭	194円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち連結子会社の潜在株式に係る調整額)	24	31
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,202百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社レスターホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 歌 健至

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レスターホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レスターホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。